

令和3年8月20日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩手県、盛岡市、宮城県、青森市、弘前市、秋田市、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、静岡県、長野県、山梨県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、静岡県、長野県、山梨県	北海道への移住、起業を促進するUIターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して東京圏からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組む企業への支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
2	北海道	旭川市	まちを支える産業人材の育成・確保を核とした選ばれるまちづくりプロジェクト	旭川市の全域	北海道の中核中核都市として、人口のダム機能を果たし、持続可能なまちづくりを推進するため、わくわく地方生活実現（ハッピー事業）と連携し、少子化の問題や高齢社会への対応、地域産業活性化などに資する人材の確保・育成を先導的、重点的に図るとともに、誰もが働きやすい就業環境の整備を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
3	北海道	石狩市	交流のまち、人のつながり創出のための地域再生計画	石狩市の全域	石狩市では特に過疎地域の厚田区・浜益区において、人口の減少が著しく、地域活動へのマンパワー不足が生じ、地域コミュニティの維持が困難となっていることから、交流人口を増やす機会を設け、人を呼び、交流のまちづくりを通じてコミュニティの新たな活力を育む必要がある。交流のまちづくりは、地域全体を盛り上げ、地域の魅力の発信やサイクリング環境の充実を図ることなどにより、地域の自然や食文化や職種の多様性を「地域の魅力」として人を呼び、人と人のつながりを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
4	岩手県	岩手県	「フチ勤務」による女性・シニアの就業支援事業計画	盛岡市、宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、八幡平市及び滝沢市並びに岩手県岩手郡常呂町、花巻市及び花巻市、紫波郡紫波町及び矢野町、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町並びに下閉伊郡山田町、岩泉町及び田野畑市の全域	本県沿岸地域においては、東日本大震災からの産業の再生が進む一方で、少子高齢化や震災による急激な人口減少により、労働力不足が深刻な問題となっている。一方、女性やシニアが働きやすい仕組み作りが必要となっている。本事業の実施により、女性やシニアも働きやすい職場環境を整え、就業意欲喚起とマッチングを行うことで、労働力不足の解消を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
5	岩手県	岩手県盛岡市	プロスポーツチームを核とした交流推進計画	岩手県盛岡市の全域	「いわてグルージャ盛岡」のホームスタジアムである「いわぎんスタジアム」にリーグのスタジアム基準を満たす照明整備により、施設の充実による大会・合宿受け入れやプロスポーツチームの観戦を核としたスポーツツーリズムによる交流人口の増加を図る。また、プロスポーツチームと連携したスポーツ教室の開催などにより、市民の健康増進・介護予防を図る。さらに、地元のプロスポーツチームの観戦・応援などによりスポーツによる地域一体感の醸成と非常時にも支え合える地域コミュニティの維持・再生の促進を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
6	岩手県	岩手県紫波郡矢野町	まちづくりサポーターを活用した関係人口創出計画	岩手県紫波郡矢野町の全域	将来的な人口増加につなげるため、関係人口創出の担い手として、住民による「まちづくりサポーター」の育成と組織化を図る。まちづくりサポーターが住民目線で町の魅力を内外に発信し、意欲や熱意のある若い世代に対して吸引力を発揮することによって、主体的な住民参加で形成し、更にその情報を全国に発信することで人が人を呼び、常に若々しく活気あるまちが維持されていく仕組みが構築されていくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
7	秋田県	秋田県	プロフェッショナル人材活用普及促進計画	秋田県の全域	人口減少に歯止めをかけ、地域が活性化し、自立的で持続的な社会となるには、若年層の県内定着・回帰のための魅力ある雇用を創出する必要がある。そのためには、地域企業において成長戦略をリードできる優れた経験やスキルを持つ人材が不可欠であり、大都市圏等にはこのような人材が多数存在している。本事業は、UIターンや兼業・副業等による当該人材と地域企業とのマッチングを支援することで地域企業の成長により魅力ある雇用創出を図るとともに、県外からの人口流入及び関係人口の創出により地域の活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
8	秋田県	秋田県	ヘルステック産業拠点創出支援事業	秋田県の全域	医療福祉関連産業分野における人材育成や医療機関等との連携を促進し、革新的医療機器の研究開発・製造拠点の創出を推進するため、人材育成に向けたセミナーや病院見学、医療機関や秋田県福祉工芸士会と連携した医療ニーズ発表会、産路関係への支援等を実施するとともに、地域経済を牽引する中核的企業化を目指す地域経済牽引事業者の研究開発を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
9	秋田県	秋田県	輝け「食の秋田」地域活性化プロジェクト	秋田県の全域	課題である観光分野以外への波及効果の拡大や県域全体への観光誘客を図るため、計画事業により、食品産業分野の中核となるモデル事業者の育成支援や大規模観光生産に取り組み、事業者の拡大を図るとともに、免許ツーリズムを基盤に県域全体への誘客促進などが図られるよう取り組みを進めるとともに、観光振興から食品産業振興まで幅広い波及効果が高まり、地域経済の活性化につながる事業計画である。	地方創生推進交付金	計画本文
10	秋田県	秋田県及び横手市	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出計画	秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、湯上市、大仙市、北秋田市、にかほ市及び仙北市並びに秋田県鹿角郡小坂町、北秋田郡小阿仁村、山本郡藤里町、三種町及び八幡町、南秋田郡五城目町及び井川町、仙北郡美郷町並びに雄勝郡羽後町の全域	地方創生交付金を活用し、電動モーターコイルに関する当県の高い技術力・人材を生かし、電動モーターコイルの製造拠点を創出する。当該製造拠点の中心の工場を県内企業とのモデルとし、効率的な生産体制のノウハウを県内に展開することで県内企業の実業力が向上し、製造拠点の拡大による地域経済の発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
11	秋田県	秋田県及び秋田市	世界に売り込めCoolAkitaプロジェクト	秋田県の全域	本県では、クルーズ船の乗船客や海外からのチャーター便を対象とした県内ツアー造成など、国内外観光客の受入環境の整備が進んでおらず、また、誘客を意図した取組や海外展開できる事業者の育成、輸出対象国の嗜好に見合った食べ方や商品提案などについて推進していく必要がある。よって、国内外観光客の満足度を高める観光消費を促すためのインバウンド対策と、海外における観光と一体的なプロモーションを展開するアウトバウンド対策を実施することにより、相乗効果を高め、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
12	秋田県	秋田県大仙市	世界に発信する「HANABIのまち大仙」活性化プロジェクト	秋田県大仙市の全域	本市では「花火のまち」として世界へ発信するため、2022年に「国際花火競技大会」を開催することとしており、海外の花火と国内の花火が競演する貴重な花火大会として、インバウンド誘客の主力とする。 そして、本市には花火のみならず伝統行事や史跡・文化財、体験施設、温泉施設、道の駅、自然公園など多種多様な観光資源が存在している。花火を核とするこれらの観光資源を国内外に広く情報発信することによって、相乗効果を生み出すことと、インバウンド誘客の主力とする。	地方創生推進交付金	計画本文
13	山形県	山形県並びに山形県鶴岡市、大江町、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、長井市、東根市、尾花沢市、南陽市、前日町、舟形町、高森町、飯豊町、庄内町、遠佐町	やまがたの未来を担う元気な農林業人材(ひと)づくり推進計画	山形県の全域	意欲ある若者や女性、多彩なスキルを有する県外からの移住者や他産業からの農業参入を含め、地域農林水産業を変える多様な人材の確保・育成が、本県の産業である農林水産業を活性化していくために、経営マインドや高度な経営・技術知識の習得やICT等の新技術導入により、生産性及び収益の向上を図り、将来を担う若者たちがチャレンジし希望の持てる農業環境づくりを進め、持続的に発展する農業業やまがたを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
14	山形県	山形県、鶴岡市及び酒田市並びに山形県東田川郡三川町及び庄内町並びに飽海郡遊佐町	庄内空港の利便性向上による地域産業振興・インバウンド誘客拡大等推進計画	山形県の全域	庄内地域で唯一の高速度交通手段である航空を新たな路線就航(LCCによる庄内＝田代線)によって拡大し、かつ、都道府自治体・経済団体・民間企業等で構成される庄内空港利用振興協議会と連携し、空港の利用拡大を図ることと路線の維持・定着を図るとともに、6往復便に拡充された交通インフラを活かし、地域産業の活性化及びインバウンド誘客による交流人口の拡大等を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
15	山形県	山形県並びに山形県鶴岡市、酒田市、尾花沢市、庄内町及び遊佐町	他産業と連携した水産業の新たなバリューチェーン等の構築による漁村と内水面漁業地域の創生計画	山形県の全域	本事業では、本県の多種多様な魚介類に恵まれる好漁場や母なる川(豊上川)をはじめとする多くの河川や湖沼の魅力を活かし、いまがたの観光取組に際する山形県産の魚介類の産出量の拡大・販路の拡大に向け、市町村等との連携により、水産関係事業者が個々の経営課題に応じて取り組む新たなチャレンジを支援するとともに、水産物の安定供給と魚価の向上、産地活性化に向けた取組みなどにより、他の機能となるターナーや組織の確保・育成を推進し、収益性の高い経営体の確立を図り、漁村と内水面漁業地域の創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
16	山形県	山形県	「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト	山形県の全域	山形県と山形県酒造組合、山形県ワイン酒造組合をはじめとする関係機関が連携し、国内外からのバイヤー招へいや展示商売会の開催、若者を対象とした新たな需要開拓に取り組むが、国内外から高い評価を得て注目されている本県の日本酒・ワインを中心に、食品関係産業や伝統工芸・地産地消、観光産業など本県の魅力ある地域資源を活用・組み合わせ新たな価値を生み出した商品・サービスの創出や取組拡大を図り、地域社会・産業の活性化へと結びつけていく。	地方創生推進交付金	計画本文
17	山形県	山形県及び山形県寒河江市、河北町、西川町、朝日町、大江町	光と食でおいしく見て、食べて、体感する～山形とまなか冬季観光プロジェクト～	山形県の全域	冬期間の観光誘客の改善と恒常的な人の流れを創出するため、隣県である宮城県及び県内からの観光客の増加を図るための事業を展開する。イルミネーションを圏域内で拡大させることにより、誘客のための観光資源となるイメージを定着させていくとともに、関係各自治体・事業者等と連携し、特産品のおもてなし、地元産品などの「食」スポットを当てて圏域外への発信を強化していく。また、観光誘客とまちの活性化による相乗効果を狙って創業支援や販売促進活動を行い、地域産品のブランド力強化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
18	山形県	山形県米沢市	精密加工技術者を核とした米沢ものづくりプロモーション事業	山形県米沢市の全域	本市の産業の中心は、情報通信関連分野をはじめ電子部品・デバイス・電子回路製造であるが、その中でも完成品の前段階にあたる部品の精密加工を行う企業が多い。今後、本市のものづくり分野における地域経済牽引事業を促進するためには、精密加工企業群による国内外への販路拡大及び地域での人材育成への支援が必要になる。地方創生交付金を活用した各種支援事業の実施により、本市の強みを活かしながら、地域内外への高い経済波及効果を図るとともに、若者等の優秀な産業人材の確保を実現し、しごととひとの好循環を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
19	山形県	酒田市	「参加する暮らしに人が集うまち酒田」酒田市生涯活躍のまち基本計画	酒田市の全域	医療機関や大学、地域での支えあいの仕組みを活用し、安心していきいきと暮らせるまちづくりを進め、元気な高齢者の移住を促進、協働による地域づくりを目指す。移住者を獲得するため、移住者にとって暮らしやすい環境を整備する。また、移住希望者が移住前から地域との関わりをつくり、移住実現の過程を早く人材の育成や、窓口となる場や機能を構築する。本取り組みを、元気な高齢者に限らず若者へも、モデル拠点に限らず市域へも展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文
20	山形県	山形県長井市	パラレルワークを中心とした人材誘致計画	山形県長井市の全域	パラレルワークのマッチングサイトを運営し、パラレルワークをきっかけとしたUターンや移住を希望する人と長井市との関係づくりを支援するとともに、市内企業で不足しがちな企画や人事等のスポット的な業務を副業として担う人材を確保する。また、移住希望者が確保するに資する取組を実施することと、就職、子育てなどがプログラミングなどの探究活動を行うハイパー学習クラブを運営する。これらの取組により関係人口や移住人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
21	福島県	会津若松市及び喜多方市並びに福島県南会津郡下郷町、耶麻郡北塩原村及び西会津郡、河沼郡湯川村並びに大沼郡会津美里町の全域	外国人観光客誘致のためのデジタルDMOを活用した地域再生計画	会津若松市及び喜多方市並びに福島県南会津郡下郷町、耶麻郡北塩原村及び西会津郡、河沼郡湯川村並びに大沼郡会津美里町の全域	会津地方は全域で一つ観光圏を形成しているという認識のもと、圏域別の嗜好性に応じて観光コンテンツ、ルートを出し分けるしごと・職種の活用や、サードセクターの動向や外国人観光客の動向の分析結果などといった、データに基づいてインバウンド対応を行うICT活用型の外国人観光客誘致を構築する。さらに、情報発信力が高いインフルエンサー等を活用した情報発信による観光客の確保、多様な体験型コンテンツの提供などことのできる体験型・着地型観光コンテンツを充実させ、質・量双方からの拡充を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
22	福島県	福島県会津若松市	新モビリティサービス推進による地域再生計画	福島県会津若松市の全域	産官学連携の組織において「AIオンデマンド型路線バス」及び「租賃型乗用タクシー」をICTを活用した特設的な新モビリティサービスとして構築し、多様な交通手段を1つの交通サービスとして捉えシームレスに「MaaS」のシステムと一体的なサービスとして提供する。 また、MaaSのシステムと一体となって、公共交通の利用者がバス停周辺の飲食店の情報や割引を得られることや、病院の予約と連携するような仕組みなどを構築し、観光や商業、医療などの異業種とも連携した新たな収益サービスを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
23	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～オリジナルパッケージを活用した地域活性化拠点施設整備計画～	茨城県猿島郡境町の全域	「境町文化村」周辺を、2020東京オリンピックのレガシーを活用したスポーツを中心とした魅力のまちづくりの拠点等として位置づけるため、サーフの屋内施設を整備する。本施設については、プールに波を人工的に発生させる施設を有しており、サーフ初心者から上級者まで利用可能で、また、サーフ体験だけでなく、親子で楽しめるウェルネスにも活用可能な施設である。サーフの技量を問わず幅広い世代が利用可能な本施設の整備を行うことにより、交流人口の拡大、移住者の確保による地域活性化につなげていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
24	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て世帯を呼び込む「囲い込」まちづくり推進事業～	茨城県猿島郡境町の全域	東京圏近接という地の利を生かすべく、圏央道を活用した公共交通網の充実を図ること、東京圏から移住を希望する子育て世帯の抱える不安を解消する。また、現在推進している子育て支援策のほか、健康支援策をパッケージで実施・提供する。更に、取組の推進を担う者がより積極的に取り組むことと、子育てよう人材育成の環境を整備し、経営の基盤を強固なものとする。これらの施策により子育て世帯が本町に移住・定住する点での不安を解消することで、当該世帯の移住者を獲得し、地域の活力を維持していく。	地方創生推進交付金	計画本文
25	栃木県	栃木県佐野市	「地方で輝く」を見つめる「しごと」の移住プロモーション事業～佐野～めんず備後プロジェクト～	栃木県佐野市の全域	地域資源であり、実力次第、努力次第で無闇に稼げる可能性を秘めている「佐野～めんず」の成功事例を示し、東京圏から若い世代を募集し、修行の段階から本町に移住してもらうことにより確実な移住者を確保するとともに、市内に在住する「佐野～めんず」の経営が魅力あるものと認識を広げ、人口流出抑制にも結びつける。 また、取組を通じて、後継者不足の解消や空き店舗の有効活用にも繋げ、「佐野～めんず」の更なる活性化にも寄与させる。	地方創生推進交付金	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
26	栃木県	栃木県下野市	下野市を知られどっと好きになる！交流・関係・定住人口増進推進プロジェクト	栃木県下野市の全域	市外から新たな人の流れをつくるため、これまでの本市の取組や地域資源を活用して交流人口・関係人口を創出するとともに、既存の交流人口に本市への思い入れを強めてもらい、関係人口へ移行していく取組を行う。また、まちづくりに関わる地域内の人材を育成しながら、関係人口のサポートや調整を行う地域のハブの組織を設立し、地域内と外部とのつながりを深めていく。交流人口から関係人口へ、関係人口から定住人口への好循環を生み出していく。	地方創生推進交付金	計画本文
27	群馬県	群馬県及び群馬県前橋市	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業	群馬県の全域	「健康」をテーマに、運動習慣定着に寄与する取組みや、健康をコンテンツとした地域活性化に係る取組みを実施することで、県民の健康寿命の延伸を図り、本県県民の幸福度向上に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
28	千葉県	千葉県南房総市	ワーケーションから始まる「新たな人の流れ」とビジネスマッチングによる地域活力創出・産業高度化事業	千葉県南房総市の全域	都市部を中心にテレワークやワーケーション等、多様なワークスタイルが普及している中、重山里海などの環境に恵まれて地方へ訪問し、二地域移住や移住へと発展する流れが定着している。これらの背景を踏まえ、「しごと+観光」によるワーケーションを入口に、新たな人の流れの創出や都市部人材を活用した市内企業等とのビジネスマッチングを委嘱する。併せて受け皿となる当市事業者が魅力的な取引先、雇用先になるよう地域産品ブランド化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
29	東京都	東京都荒川区	自然・歴史・文化を活用した都市相互発展推進計画	東京都荒川区の全域	全国の自治体は、豊かな自然や古からの歴史、魅力的な文化を有しており、これらを活用して首都圏の自治体と地方の自治体が共同で事業を推進すること。また、住民等が相互に訪問しあうことは、双方の自治体に「賑わい」を効果的に生み出し、具体的な経済効果につながっていく。本計画は、こうした観点から様々な交流事業を実施し、効果的に「賑わいの創出」や「関係人口の拡大」を進めるとともに、地域課題の解決や都市の相互発展への寄与、さらには「ヒト・モノ・カネ」の好循環を生み出していく計画を進めていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
30	新潟県	新潟県	地域公共交通活性化に向けた総合戦略プロジェクト	新潟県の全域	地域公共交通を取り巻く多様な課題に対し、地域の実情に応じた交通体系の整備や利用促進等による公共交通の活性化、人材確保、都市間を結ぶ高速交通ネットワークの構築等を総合的かつ戦略的に取り組むことで、将来に渡り持続可能な地域公共交通の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
31	新潟県	新潟県三条市、小千谷市	空間PRモデル活用等による産業・観光振興連携事業	新潟県三条市、小千谷市の全域	三条市と小千谷市が連携することで、例えば、「鯉鯉」が泳ぐ池の周りで「ものづくり」体験をかけた給子で遊ぶなど、両市を連携して売り出すことで、他自治体との決定的な差別化を図っていくことを主軸とし、海外販路開拓、県外基礎整備についても、ノウハウ共有や広域観光振興ルートの形成と連携した取組を進めていくことで、各々の市の産業の売り上げを向上させるとともに、首都圏から地方への人の流れを生み出し、観光産業等においても新たな雇用を生み出していくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
32	新潟県	新潟県佐渡市	佐渡戦略産品ブランド化プロジェクト	新潟県佐渡市の全域	本市において戦略産品である米・特を活かし、品質の向上、高品質としての付加価値及びブランドを創出・生産し、国内の市場を確保しつつ、新たに海外輸出も視野に入れた販路拡大を進める。商品としてのブランド化を図り、更なる農家層向上と佐渡の農業の魅力について発信し、茶の消費ニーズの拡大と、労働力確保につながる事業を実施。	地方創生推進交付金	計画本文
33	新潟県	新潟県佐渡市	新たな観光資源開拓×佐渡版DMO戦略的観光地域づくりプロジェクト	新潟県佐渡市の全域	佐渡版DMOを核とし、単に観光振興を目的とするのではなく、地域の資源を活かし、地域と協働し観光地域づくり体制を整備を行い、「滞在時間の延長・顧客消費額の増大」となる仕組みを構築し、取組から「関係人口」を増やすことと、台湾、タイ等をターゲットとするプログラムを開発する。	地方創生推進交付金	計画本文
34	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、滑川市、黒部市、福渡町、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡上市町及び立山町、下新川郡入善町及び朝日町	「みらい」へつなぐ持続可能な富山型ローカル交通ネットワーク形成事業	富山県の全域	空港、新幹線、地域鉄道・軌道、バスなどの本県の多彩な交通機関を活かし、利用目的に応じた利便性の高い地域交通ネットワークを形成し、県民等の利用促進、観光客などの円滑な移動、持続可能な多様な地域交通サービスを実現することで、使いやすさ、わかりやすさ、持続可能な公共交通を目指し、効率性・採算性にも考慮した利便性の向上等の取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
35	富山県	富山県及び富山県高岡市	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業	富山県の全域	県内のリカレント教育の普及拡大を検討・協議する「産学官連携推進会議」を中心に、リカレント教育（学び直し）の意義に関する広範な啓発を行うとともに、誰もが何歳からでも、何度でも学び直し、能力を高める機会づくりや、地域の身近な環境づくりに取り組む。また、子どもや若者が、ふるさと富山を舞台とする。地ながらも、地域や国際社会に貢献するグローバル人材等の育成に取り組むほか、学力だけでなく、非認知能力やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ人材の育成に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
36	富山県	富山市	SDGsの実現に向けた、コンパクトシティ戦略による付加価値創出都市形成事業	富山市の全域	富山県型コンパクトシティ戦略を機軸としながら、SDGsの取組みを推進することで、これまで進めてきたITネットワークをはじめとする公共交通の活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークを組み合わせていくことにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを一層推進させ、技術・社会・インフラの取組を創出し、持続可能な付加価値の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
37	富山県	富山市	富山市スマートシティ推進事業	富山市の全域	市自身がプラットフォームとなり、IoTなどの新たな情報取得手段を活用したSociety5.0におけるサイバー空間情報の集積化や官民のデータ共有を進めることで、産学官が互いに情報を提供・共有しあう開かれたまちづくりを進め、人口減少・超少子高齢化・高度情報化による社会構造の劇的変化に対応した持続可能なまちづくりを実現する。また、市民生活への「実証実験環境」の提供や官民・民間間のデータ共有を促すことにより、地域経済活動の活性化を促し、Society5.0におけることの創生に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
38	富山県	富山県魚津市	地域産品による魚津の食ブランド化事業	富山県魚津市の全域	2016年に東京・中板橋商店街にオープンした料理店業情報発信拠点「うおづや」には、毎日魚津から新鮮な食材（魚介類、野菜、加工品）が配送されている。この販路を切り口に地産物開拓及び小売店への流通拡大を目指すべく、福楽園、その他エリアとの商談を仲介する地域産品推進部を組織を設立し、各産品のブランド化・情報発信・販路開拓を行う。同時に市内の体験拠点を整え、交流人口増加の受け入れ態勢を整える。	地方創生推進交付金	計画本文
39	富山県	小矢部市	おやべで暮らし！シティプロモーション事業計画	小矢部市の全域	学生等に市内企業の情報を知ってもらうことや若年層のうちから自分たちのまちに愛着をもってもらえるよう市民（市内）向けにシティプロモーションを展開し、「ふるさと小矢部」への愛着の高揚を図り、女性や若者の転出抑制やUターン促進につなげる。また、市外の若い世代や子育て世代をターゲットとして本市の魅力を広げられるよう、市外へ効果的・効率的なシティプロモーションを展開し、本市への新たな人の流れの創出につなげる。本市の魅力や魅力をSNS等を活用して、「ふるさと通信」の発信を行い、関係人口の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
40	石川県	白山市	鉄道施設を活用した広域観光振興事業	白山市の全域	白山市、能美市、野々市市及び川北町の3市1町には、魅力的な観光資源が多く存在している中、本市には全国的にも珍しい3つの鉄道関連施設を有する「鉄道のまち」である。これらの地域資源を最大限に活用するため、3市1町で連携した観光プランを策定し地域の観光振興を図るとともに、地域経済の活性化と雇用創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
41	福井県	福井市	「繊維王国ふくい」の復活を目指し「繊維×SDGs×観光」が盛りなすテキスタイルイノベーションプロジェクト	福井市の全域	かつての「繊維王国ふくい」の復活を目指し、基幹産業である繊維産業の底上げをして稼ぐ力向上を図り、地域経済活性化につなげる。 そのために、福井の繊維産業が培った高度な技術を活かし、SDGs対応による高付加価値化、アパレルメーカーと繊維事業者を直接つなぐプラットフォームの構築、観光政策連携による繊維産業の魅力を発信する。 この一連の取組みを、産学官、民間事業者、都市人材等の連携ネットワークにより多角的に展開していくとともに、繊維事業者の連携を促して地域経済への波及効果を拡大していく。	地方創生推進交付金	計画本文
42	福井県	鯖江市	「めがねのまちさばえ」次世代産業支援事業	鯖江市の全域	海外の有力デザイナーや医師等が求める機能(操作性)を有する「鯖江産医療機器」の試作開発を推進する。同様に「産地発スートグラス」の技術開発を支援することで、早稲の受賞獲得を目指す。また、本市が誇る品質重視の「ものづくり」製品の販売力・PR強化に取り組みすることで、めがねのまちとしての鯖江のブランド力強化を目指すとともに、「めがねのまちさばえ」の知名度を生かして、涼器、繊維産業の活性化にも取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
43	福井県	福井県鯖江市	女性活躍・SDGs推進による「世界のめがねの聖地SABAE」確立計画	福井県鯖江市の全域	本市の強みである女性活躍を中心とするSDGs推進事業として、「さばえSDGs推進センター」を民間と共同で創設し、国内外に向けて強く発信することで、市民や企業のSDGs推進への意欲を高めるとともに、国内外の新たなステークホルダーを呼び込み、若手や女性に魅力ある専任の創出など地域経済の活性化や新たなSDGs推進事業の創出につなげ、これらの成果をさらに国内外に発信することで好循環を生み出し、さらなる地域活性化を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
44	福井県	福井県三方郡美浜町	美浜町定住人口(関係人口)創出プロジェクト計画	福井県三方郡美浜町の全域	交流人口の拡大を進めながら、定住施策、移住施策を進めているが、定住人口の減少に歯止めがかからず、地域の担い手不足など深刻な問題となっている。このような状況下、若い世代が地域へ関わる仕組み作りと、若者の発想を活かした町の課題解決や新たな魅力を創出してもらうことが必要であり、町にゆかりのある町外に住んでいる幅広い世代をターゲットとして、関係人口に着目し、定住人口と関係人口が共に増加してまちづくり、むらづくりを進めていくことにより、美浜町を応援してくれる人が将来的に移住・定住に繋がることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
45	山梨県	山梨県、甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、要崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笹野市、上野原市、甲州市及び中央市並びに山梨県西八代郡市川三輪町、南巨摩郡早川町、身延町、南都賀町及び富士川町、南都留郡道志町、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町並びに北都留郡小菅村及び月波山村	地方創生・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①地域に根ざした新しい雇用を創生」、「②明日の山梨を担う人材育成」、「③人流をつくり地域経済を活性化し、暮らしを豊かにし、にぎやかな環境を創生」、「④将来にわたり活力あふれる地域を創生」が実現される将来を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
46	山梨県	山梨県	「日本一健やかに子どもを育む山梨」移住促進強化事業	山梨県の全域	「日本一健やかに子どもを育む山梨」として充実した子育て環境にさらに磨きをかけ、立地条件・豊かな自然環境などとともに本県の大きな強みである子育てに有利な環境を整えることで、若い子育て世代の移住促進を進め、地方創生の実現と人口減少の克服を目指す。(子育て環境の充実が移住希望者だけでなく県内在住者にとっても大きな魅力であり、出生率の向上等自然増にもつながる相乗効果も期待できる。)	地方創生推進交付金	計画本文
47	長野県	長野県	ICT等の先端技術とSDGsを活用したクリエイティブな産業創出事業	長野県の全域	第4次産業革命とも呼ばれる技術革新や経済・社会のグローバル化が、これまでにないスピードとインパクトを伴って進展し、産業のみならず、働き方や暮らしが大きく変わりつつある。こうした変化や国のSociety5.0の進む動きを生産性向上や新しいビジネス創出の好機として捉え、安定した雇用の確保、地域の活力向上、人口の定着を図る上で不可欠である。そこで、商工業及び農業分野が特長的に発展し、地域の活力を生み出すことで県民の生活を支える「産業の生産性が高い県」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
48	長野県	長野県上水内郡飯綱町	もっと自分らしく輝く(アイ)ママ事業計画	長野県上水内郡飯綱町の全域	飯綱町ワークセンターと子育て支援センターの機能を統合させ、さらに子育て世代包括支援センター機能も加え、飯綱町らしい多様な働き方の推進と、妊娠からのきめ細かな支援の拠点施設として機能させる。 新しい働き方としてRPAに取り組み、自立できるワーキンググループの立ち上げをめざし、在宅ワークの交流を促した首都圏子育て世代の二拠点移住施策に取り組み。 また、就学前までの様々な支援プログラムの策定・電子台帳化と電子母子手帳・子育て相談予約システムを整備し、大学連携による乳幼児教育プログラム実践をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
49	岐阜県	岐阜県恵那市	世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリンピックを契機としたスポーツクラスター形成事業計画	岐阜県恵那市の全域	「世界ラリー選手権日本ラウンド(Rally Japan)」、「東京オリンピック、パラリンピックのホランド共和国ホート・カヌー代表事前合宿」など、大型のイベント開催を契機として、スポーツや成長産業として展開するとともに魅力的な観光コンテンツとして確立し、スポーツツーリズムによる潜在性の観光振興を目指すため、「Rally Japan」による誘客促進、「スポーツ」に関する新地型観光コンテンツの創造、「モータースポーツ及びびスポーツツーリズム環境の整備」などを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
50	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	シビックプライドの醸成による定住促進事業	岐阜県美濃加茂市の全域	本事業では、市民が日常に溶け込んでいるものを「暮らしの情報」として有形・無形問わず集めたものをマップに落とし込む「みのかも暮らしマップ」の作成や、人気アパレル企業とともに行う商品力のアップグレードまたは市の魅力をアピールできる新しい商品の開発を通して、シビックプライドの醸成を図りながら若い世代の定住意識の向上を目指します。併せては、本事業によって創出したコラボレーションによる商品開発・改良を促進し、本市のふるさと納税の返礼品などに採用することで「稼ぐ力」の具体的な獲得を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
51	岐阜県	岐阜県飛騨市	地域の「宝物」を活用したみんなの観光、まちづくり推進事業	岐阜県飛騨市の全域	地域資源を活用した体験型プログラムを開発し小さくとも訴求力の高い観光コンテンツを創出。歴史資源の観光開発にも取り組み、ターゲットをたどった観光誘致と消費拡大を、特産品等の高付加価値化を図り、首都圏に開放するアンテナショップで販売することで販路開拓と外資の獲得に取り組む。古川祭のストーリー性を高める調査研究、古川祭祭典施設を活用した体験コンテンツの提供により、まちなかに味わい創出する。もって多彩な観光コンテンツ・特産品等を誇る飛騨市ブランドを確立する。	地方創生推進交付金 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	静岡県	沼津市	公民連携の強化によるリノベーションまちづくりの発展的事業	沼津市の全域	これまでの取組みを踏まえた重点エリアに、遊休不動産を活用した実事業をさらに集約し、事業間連携を促すとともに、公共の空間や施設の活用・再編に取り組み、事業効果の面的展開を図るとともに、民間の様々な取組みを後押しすることで持続的なエリア再生を目指す。また、地元人材の育成及び活用により、本事業の民間主導による自立・自文化を実現する。さらに、起業を志す者が多い・学び・交流できる場の提供、女性や若年者向けセミナー等の開催、求人・求職者へのUI/UX支援強化などを進め、特種的に人材輩出される仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
53	静岡県	静岡県焼津市	観光・産業分野へのデジタルマーケティング活用計画	静岡県焼津市の全域	デジタルマーケティングを活用し、国内外に向け観光分野や産業分野でターゲットの明確化を図り、観光ランディングサイトの構築や市内のおもてなし体制の整備等によりインバウンドを含めた対応体制を強化するとともに、産官学連携によるデジタルマーケティングを行い、事業者や市民と連携した「行政目録」でない本市の魅力を発信する。	地方創生推進交付金	計画本文
54	愛知県	知立市	MACHIKADO歴史と文化の情報発信事業	知立市の全域	旧東海道沿いのかつての池鯉鮒宿に位置する駅北地区商店街の一角に観光案内所を設置し、来訪者や市民が気軽に立ち寄れる歴史と文化の新たな拠点とすることで、これまで市街地に訪れていなかった客層を誘致し、空洞化しつつある市街地のにぎわいづくりの一端を担う。	地方創生推進交付金	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
55	愛知県	田原市	渥美半島の波に乗る「たはら暮らし」創生プロジェクト	田原市の全域	田原市の観光や農業などの地域資源を活用し、多様な主体と連携しながら、新たに立ち上げる「たはら暮らし」定住・移住者向け一軒家を活用し、一軒一軒定住・移住者の受入体制の整備・強化を図ることにより、本市への更なる定住・移住促進につなげる。併せて、体験型観光による交流人口の拡大や創業支援等による産業・新業支援、地域活性化を図り、定住・移住の推進と、交流人口の拡大、雇用・就労機会の創出を柱に、各事業が有機的に連携することにより、定住・移住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
56	愛知県	愛知県田原市	日本の農業産地のインバウンドを生かした次世代へつなぐ農業振興事業	愛知県田原市の全域	田原市の基幹産業である農業を柱に、「日本一の農業産地」というインバウンドを活用し、官民連携により、地域産地設立を見据えた販促イベント等の実施を通して販路開拓を図り、日本一の農業産地PRを戦略的に実施することで本市の認知度とブランド力を高め、魅力を高めたい。併せて、日本一の農業産地を次世代へつなぐ後継者育成に向け、就農希望者の発掘・育成、教育を通して市民の農業への理解を深めることで、次世代の田原の農業を担う人材継承を推進するとともに定住・移住も推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
57	滋賀県	滋賀県、滋賀県彦根市、長浜市、甲賀市、湖南市、東近江市、米原市並びに蒲生郡日野町及び稲佐町、愛知県愛荘町並びに犬上郡豊郷町及び多賀町	滋賀県移住就業支援事業	滋賀県の全域	マッチングサイト「WORKしがら」により、県内企業の魅力や求人情報等を効果的に発信するとともに、本県の魅力ある暮らしやすさや移住に必要な情報を広く発信する。また、移住による就業や定住が進む地域社会の実現のため、東京圏から県内に移住し就業した者、移住先市町と関わりを有する(関係人口)移住者、多様な働き方の一つであるテレワークによる移住者へ移住支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
58	大阪府	大阪府和泉市	交流拠点施設を活用したまちの賑わい創出・交流人口拡大事業	大阪府和泉市の全域	本市は、高度経済成長期以降大規模な住宅開発が行われ、大阪の典型的なベッドタウンとして人口増加を続けて発展してきたものの、住宅地開発が終息に向かう中で、人口については社会減、自然減少が併発し現在人口減少に陥っており、生産年齢人口の減少、老年人口の増加が見込まれている。 こうした背景のもと、本市として目指す将来像は「まちの魅力」が顕出され、「活気・賑わい」が創出されること。また、地域社会として「人材」を確保するため、定住志向の向上、交流人口の拡大に資する事業に取り組むものである。	地方創生推進交付金	計画本文
59	兵庫県	兵庫県姫路市	東京の大学生と連携中核都市の大学、高校生による都市のイメージアップと地場産品の販路拡大	兵庫県姫路市の全域	姫路市は播磨圏域連携中核都市圏(8市8町)の連携中核都市として圏域全体の経済の牽引を担っている。 東京と姫路の音響による都市のイメージアップ事業を立案し、産官学で構成するコンソーシアムでウイズコロナ、アフターコロナを見据えた事業化を検討し、地場産品の販路拡大を図る。 産学・観光・教育・人口政策を包摂する取組連携により国内外からの観光客誘致、キャリア教育、起業家を育成する。また、若い世代の就業や定住を促進し、雇用や事業継承者を確保しつつ、U・I・ターンを促し持続可能な真の連携中核都市としての役割を果たす。	地方創生推進交付金	計画本文
60	兵庫県	兵庫県姫路市	ウイズコロナ時代のニューノーマルな雇用促進パッケージプラン	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、赤松市、たつの市、福美町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	1地域密着型就職支援サイト「JOB種庫」の運営 企業情報、求人情報の掲載、各種イベントの告知、AI面接導入促進、移住・子育て支援情報等を掲載。いつでも、どこでも播磨地域の働く・暮らすを知るための総合的ポータルサイト。 2新卒者向け事業 インターンシップイベント「あっと! 姫路」、暮らしと仕事の魅力発信ツアー 3既卒者向け事業 オンラインジョブマッチング「ずっと姫路」 4高校生向けフィールドスタディ 株式会社「イゼミ」と連携し、「就労学習」の授業の一環として地元企業での職場体験、企業研究を実施。	地方創生推進交付金	計画本文
61	兵庫県	兵庫県南あわじ市	ふるさと教育による南あわじ市「学ぶ楽しさ日本一」プロジェクト	兵庫県南あわじ市の全域	学校、地区住民、産業界、保護者、NPO法人、国立青少年交流の家等によるコンソーシアムを形成し、地域の産業や文化等への理解を深め「ふるさと教育」を実施し、小中学生の段階からふるさとへの深い関わりを生じ、地域で暮らすことや地場産品の魅力が浸透するよう地域社会全体で取組を推進する。併せて、質の高い経験・教育を通して、ふるさとを支える人材を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
62	奈良県	奈良県五條市	地域産品産出計画	奈良県五條市の全域	官民連携により設立した地域産品において、地域内経済循環・経済・産業振興・地域雇用促進・地域人材育成・関係人口創出の各分野の取組を進め、地域産品(ひと)の認知度を高め、多様な組み合わせにより「地場産品」、「人材育成事業」、「新商品等開発事業」など各種事業を展開し、持続可能な輝ける地域となることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
63	和歌山県	和歌山市	まちなか活力再生と市民総活躍のまちづくり	和歌山市の全域	市街地の商業施設、公共施設、和歌山城を集客拠点として多くの入客を呼び込む。また、多世帯の交流や滞在期間の延長と消費を促すことができる仕組みを構築する。また、郊外の地域拠点において、住民が主体となり、地域の特色を生かしたまちづくりを推進し、まちの持続的な発展につなげる。そしてこれらの取組を通じて、まちなかでの地域活性化と、市民と連携し市全体の魅力の向上やPR活動、賑わいづくりに自主的かつ持続的に取り組んでいくことができるまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
64	鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町	発祥地グラウンド・ゴルフ公認コース第1号ウオーキングによる我が町オンリーワンが輝くための「聖地化」、インバウンド促進計画	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域	二つの生涯スポーツ「グラウンド・ゴルフ」「ウオーキング」を活用し、国際大会への誘致などを通じて競技そのものの認知度を高め、「発祥の地」「公認コース第1号」という我が町オンリーワンが輝くための「グラウンド・ゴルフの聖地」「ウオーキングリゾートの町」としてのブランドを確立させるとともに、温泉宿泊客数年間20万人の再興を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
65	鳥取県	鳥取県東伯郡琴浦町	コトウラ観光産業化プロジェクト	鳥取県東伯郡琴浦町の全域	本事業は、観光の戦略を練り直し、観光による地域産業全体の活性化を図るため、次の事業を展開する。 ●観光戦略の策定(観光戦略の検討・推進) ●スマートフォンのビッグデータ(位置情報)を活用した分析、ターゲットを絞った広報戦略、観光商品づくり ●情報戦略の構築及びPR媒体の整備 -2つの道の駅の情報発信機能の強化及び活用方法の再考 ●農畜水産物等、地域資源を活用した観光商品の開発 ●インバウンド対策による外国人観光客の誘客	地方創生推進交付金	計画本文
66	岡山県	岡山県津山市	つながる「まち」「コト」「ひと」プロジェクト～次世代へのパトンの継承～	岡山県津山市の全域	これまで行ってきた移住定住対策事業の深化を図り、関係人口の拡大やキャリア教育の推進による地域人材の育成を図るとともに、小中学生を対象に地域産品等の取組を進め、将来の地域を支える人材の育成、次世代が「引き受けてよかった」と思えるような持続可能な地域をつくり、皆が自分事として、一体となってまちづくりに取り組むことで、「住み続けたい、住んでみたい、そして応援したいまち津山」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
67	岡山県	津山市及び岡山県久米郡美咲町	「城下町」と「黄福のまち」観光産業創造事業	津山市及び岡山県久米郡美咲町の全域	観光を核に産業に発展させるため、地域資源の掘り起し、磨き上げによる体験プログラムの商品化・販売を実施し、過渡型から滞在型の観光に転換を図る。インバウンド導入のため、多言語化を進めるとともに、観光商品や宿泊予約が行えるポータルサイトを構築。プロモーションによる情報発信強化。人材の発掘・育成に取組みDMOの組織強化を図る。重伝地区内での取組をリノベーションし、新たな宿泊サービスを提供するとともに民間事業者や若者や地域住民によるエリア全体のエリアリノベーションに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
68	岡山県	岡山県真庭市	SDGs未来社会真庭の持続的発展に向けた地方分散モデル事業	岡山県真庭市の全域	真庭市では、歴史、文化、地域資源を活用して産業創出、交流人口の増加、業務増進に取り組むことでSDGsの理念に沿った取組を全国モデルとして確立させ、さらに市内各地へ広げること、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
69	広島県	広島県府中町	まちのぎざい拡大事業	広島県府中町の全域	府中町では、歴史・文化や商工業などの特長を活かし、居住地として選ばれ、多くの人が訪れるにぎわいのあるまちを目指している。一方で、町の中心部には町内外から多くの人が訪れているが、周辺への人の流れにつながっておらず、にぎわいが偏在しているといった課題がある。これにたいして、スマートデジタル等にシェアオフィスを設置するとともに観光冊子等の配布を行うほか、地域の魅力を発露する講座の開催や、町内外の人に向けてまちの魅力を発信することにより、町内外の人が多く訪れ、広くにぎわいのあるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
70	広島県	広島県山県郡安芸太田町	安芸太田町インバウンド促進プロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	広島県への外国人入込観光客は、アジア、欧州とも伸びており、特にアジアは2011年から2016年にかけて6倍以上増加している。今後、ますます増加することが予想される広島市、宮島を訪れる外国人観光客を、四季を通じて安芸太田町も訪問するエリアとさせ、インバウンドにより、観光消費高の増加を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
71	山口県	山口県	瀬戸内高産産業人材を活用したオープンイノベーション推進事業	山口県の全域	「やまぐち産業イノベーション戦略」(2018年10月策定)に掲げた重点成長分野の発展、拡大に向けた戦略的なオープンイノベーションの展開を図るため、高産産業人材を活用したオープンイノベーションにより、企業間連携による研究開発グループの形成や製品・サービスの新規化を進め、新しい競争環境下において持続的に付加価値を生み出し出ている企業体質を持った企業を増やしながら、生産性・高付加価値を有する産業モデルを構築し、県内企業の業績向上や雇用創出による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
72	山口県	岩国市	英語交流のまちwakuni(E-wakuni)創生プロジェクト	岩国市の全域	本市の特性を活かし、英語の学び・学び直しや国際交流の機会が充実した魅力的な「英語交流のまち」を実現し、若い世代を中心とした幅広い層に「住みたい」「住み続けたい」「子育てをしたい」、教育環境に優れた「まち」として選ばれ、移住・定住を促進し、地域活力の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
73	山口県	山口県山陽小野田市	多世代・異分野地域交流による協創のまちづくり事業	山口県山陽小野田市の全域	「まち」を作っていくのは「ひと」であり、「協創によるまちづくり」の観点から多様なまちづくりの担い手による市民活動の推進による地域コミュニティの活性化、大学や地元企業など産学官連携により新たな人の流れをつくる賑わいの創出、これまで盛んでなかった行政と民間が協働して事業を推進していくことによる地域産業の活性化を進める。これらの効果により、住み良さを享受でき、学生や若者が今後も住み続けたいと思えるまちを実現し、人口減少の抑制と地域経済の縮小に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文
74	徳島県	徳島県三好市	三好市全世代活躍コミュニティ創出プロジェクト	徳島県三好市の区域の一部(池田地域)	移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材(以下「地域貢献(希望)人材」という。)の活動や、地域の日常生活に利便性の向上につながる活動を促進する「シフトプラットフォーム(コミュニティ)」づくりを行い、同プラットフォームを通じて、市内内外の人の多様な「つながり」を生み・育てるなかで、地域の産業やまちづくりの担い手(関係人口)へと移行を促し、さらに移住・定住へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
75	愛媛県	愛媛県今治市	今治スタイル「移住力」強化事業	愛媛県今治市の全域	「ものづくり」のまちとして発展してきた今治市における生産年齢人口の減少は、産業構造の維持に大変な負担となっている現状を踏まえ、既存の人口減少対策を分析し新たな産業へ転換し、既存産業の生産性向上やデジタル技術等を活用するなどして都市部の高スキル人材に魅力的な地域コミュニティづくりを進めていく。併せて、本市の持つ地域資源のポテンシャルを最大限活用することによって、移住希望者として憧れる移住先として名前が挙がるよう、地域が一丸となって構造改善を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
76	高知県	高知県、高知市、安芸市、安芸市、高知市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市及び香美市並びに高知県安芸郡東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村及び芸西村、長岡郡本山町及び大宮町、土佐郡土佐町及び大窪村、吾川郡の町及び仁深川町、高岡郡中土佐町、佐川町、綾知町、藤原町、白高村、津野町及び四万十町並びに播磨郡大月町、三原村及び黒潮町	オール高知体制による東京圏からの就職及び地域課題解決型起業の促進	高知県の全域	高知県まち・ひととし総合戦略において位置づけた、移住促進と連動した各産業分野の人材確保の取組みや、起業や新規事業を促進する取組みなど、地方創生推進交付金を活用したUターンによる起業・就業者の創出事業を進捗させることで、県内の各地域において、各産業分野として憧れる移住先として名前が挙がるよう、地域が一丸となって構造改善を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
77	高知県	高知県	プロフェッショナル人材活用推進計画	高知県の全域	全国より15年先行して、人口の自然減の状態となり、県内市場の縮小が続いている状況で打破すると、地域外からの移住を中心とする産業振興の取組みにより強力な雇用の創出など「拡大再生産」の好循環につなげてきた。一方、人手不足の深刻化は、今や経営上の大きな課題となっていること等を踏まえ、県内企業の経営課題等による生産性向上への取り組みを産業・創業を含めたプロフェッショナル人材の活用を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
78	福岡県	福岡県、福岡県北九州市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、宗像市、吉野市、うきは市、朝倉市及びみやま市並びに福岡県糟屋郡粕屋町、遠賀郡芦屋町及び飯塚町、東郷郡桂川町、三井郡大刀洗町、八女郡広川町、田川郡香春町、川崎町、大任町及び福智町、京都市田原町及びみやこ町並びに築上郡上毛町	福岡県移住・就業マッチング・起業支援事業	福岡県の全域	本県の総人口は、現在約510万人となっているが、社人研の推計による見込みで2045年には約45万人まで減少するとされている。こうした状況から、今後の人口減少及び高齢化に早期に対処していくことが課題となっている。福岡県の総合戦略においては、北部九州自動車産業アジア先進拠点化推進、バイオ・デジタル産業、IoT技術を活用したロボットシステム産業等の展開・支援を実施することとしており、地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進め、地域の安定的な発展の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
79	福岡県	福岡県北九州市	企業の持続的発展・誘致による北九州地域経済活性化プロジェクト	福岡県北九州市の全域	首都圏からの企業誘致による雇用創出、デジタル化の推進による企業の生産性向上・競争力強化に取り組み、地域経済の活性化を図る。本市では社会動向にて転出超過が継続し、他政令市と比較して企業の生産性が低い等の課題を抱えており、積極的な企業誘致、市内企業のデジタル化など解決に向けて取り組む産業は大きい。雇用創出・生産性向上・競争力強化による地域経済活性化に取り組み、地方創生の「成功モデル都市」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
80	福岡県	福岡県久留米市	民間開発促進計画	福岡県久留米市の全域	久留米市は、平成23年に開業した九州新幹線により、人口は、平成25年度以降、4年連続で増加していた。新幹線開業は交通アクセスの向上だけでなく、周辺でのマンションの建設が多かったことも要因として挙げられる。また、平成28年に立地適正化計画を策定しネットワーク型のコンパクトな都市づくりを目指している。そのような中、野村総合研究所が実施した「成長可能性ランキング」で高評価を得ている。そのため、本市ではこれら久留米市の強みを活かし、民間開発の誘致による税収の確保や産業の活性化を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
81	福岡県	宗像市	スポーツ観光を軸としたまちの活性化・ひとの国際化推進事業	宗像市の全域	ラグビーワールドカップ、東京オリンピック(パラリンピック)等の大規模国際スポーツ大会開催を控え、その機運が高まりつつある。本市においては、ナショナルチームの合宿の受け入れを開始し、市民との交流機会の拡大を目指している。本市ではスポーツ観光の推進を重点施策として位置付けており、その中心的役割を民間総合スポーツ施設グローバルアリーナとの連携を検討している。国際的な視野を持ち活躍できるグローバル人材を育成し、市全体に外国からの来訪客を受け入れやすい土壌を醸成し、まちの賑わいの創出を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひととし創生寄附活用事業に關する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
82	福岡県	糸島市	糸島市「しごとの魅力向上」事業	糸島市の全域	本市では求人しても求職者が集まらず、職を求めた若者の市外流出が課題である。そこで若者が「糸島市で働くこと」に魅力を感じるよう次の3つの方向で取組を進める。 ①企業間・産業間で連携して事業・収益を拡大し、労働環境の改善を図り糸島で働くことの魅力を高める。 ②農林水産物と観光の連携で交流人口(インバウンド含む)を増やし、職としての農林水産業や観光産業の魅力を高める。 ③協定を締結している大学との連携を強化し、大学等が持つ知資源を地域課題・行政課題の解決、しごとの創生や働き方改革などに活用する。	地方創生推進交付金	計画本文
83	佐賀県	佐賀県	SクラスのSAGAくらしごと創出プロジェクト	佐賀県の全域	Uターンによる移住・就職希望者に対してワンストップ相談窓口の設置や各種就業支援策を一体的に実施することにより、移住促進と産業人材の確保に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
84	佐賀県	佐賀市	中心市街地における人の流れを生み出す効果的な導線(連続性)づくり事業	佐賀市の区域の一部(中心市街地活性化エリア)	中心市街地に都市機能が集積されたコンパクトかつ拠点性の高い都市構造を確立し、歩行者の「目的をもって歩く/時間を消費する」という反応を引き起こすとともに、街なかにおける経済活動(消費行動)の増進につなげることで、街なかの活性化(エリアの価値・地域の向上)を達成するため、「有効な土地利用の増進」、「効果的な需要の取込み」及び「エリア全体への波及効果の創出」に資する取組を相互連携的に展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
85	佐賀県	佐賀県小城市	温泉・スポーツ等を核とした小城市「交流人口拡大」施設整備計画	佐賀県小城市の全域	アイル及び周辺施設を市民及びスポーツ・観光客の交流拠点として整備するが、隣接する保健福祉センターを「アイル」や天然温泉、クラブハウスの機能を有した保健福祉センター」にリニューアルし、牛津総合公園全体のエリア価値向上となる整備を行い機能強化を図る。クラブハウスとして機能させるため、公式大会が開催出来る条件のため人工芝芝場のサッカーグラウンドを整備する。また、他推進交付金事業等と連携・連動し、施設整備後に来訪する方へどのように消費行動を促すことが出来るかを模索・実践していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
86	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼杵郡長与町、東彼杵郡東彼杵町、川棚町及び波佐見町、北松浦郡小湊町及び佐々町並びに南松浦郡新上五島町	長崎県地方創生移住・創業支援事業	長崎県の全域	本事業は、長崎への移住者希望者への支援や就業支援、長崎での創業者サポート制度構築を行うためのUターン促進支援事業への移住・就業を支援するため、移住支援金の交付、マッチングシステムの改修・維持管理、広告作成支援を行う。また、地域への波及効果が期待される事業や地域社会が抱える課題の解決に資する事業への創業を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
87	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市	先進地と連携したスタートアップ集積・創出促進プロジェクト	長崎県の全域	本計画は、長崎県、長崎市及び佐世保市において、スタートアップを目指す者の増加を図り、大きく成長するスタートアップを輩出できるように、以下の取組を3か年にわたり実施するものである。県内の創業意欲を醸成させるため、CO-DEJIMAスタッフのスキルアップを図り、産官学連携を強化するとともに、事業成長に向けた支援体制を強化する。 その他、佐世保市産業支援センターの人員・機能を充実させるとともに、CO-DEJIMAをはじめとする交流拠点施設との連携を推進させる。	地方創生推進交付金	計画本文
88	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市、島原市、諫早市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼杵郡長与町並びに東彼杵郡東彼杵町、川棚町及び波佐見町	地域課題解決型 移住・定住促進事業	長崎県の全域	本県は、人口減少・少子高齢化が急速に進み、労働力不足や後継者不足から産業を継承できないことも多い。地域の魅力が薄れ、空白地帯が生じる可能性がある。一方、本県への移住者は増加傾向にあるが、適切な住まいや働く場がないことから断念するケースも少なくない。このため、移住者のニーズに応じた住まいの確保や働く場を創出し、本県への移住を促進するとともに、事業承継や地域の強みを生かした地域産業の拡充により、地域課題の解決や地域の魅力向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
89	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市並びに長崎県西彼杵郡長与町及び時津町	健康長寿日本一の長崎県づくり	長崎県の全域	長崎県は全国よりも10年早く高齢化し、人口減少も進んでいる。また、健康寿命については徐々に伸びてきているものの、いまだ全国平均を下回り、医療費も高止まりしている状況にある。本計画では、本県の健康寿命延伸に向けた構造的な課題(特定保健診察が低い、健康意識の低下・運動習慣の乏しさを全国と比較して少ない)の解決を図り、県民の健康寿命を延伸し、県民が健康で、生きがいを持って、活力溢れる地域活性化を目指すプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
90	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市及び平戸市	長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援・人材サポート事業	長崎県の全域	若者の県外流出を抑制するため、高校生・大学生の県内就職促進に向けた若者の心と頭へ県内企業の情報発信手段の確立と若者県内企業への就業の場の充実を図るとともに、企業と県内企業双方の納得いくマッチングに繋げる。また、大学進学準備に長崎を離れた若者の長崎への興味・関心や望郷の念を呼び覚まし、Uターン就職を推進する。加えて、若者の県内就職の重要性に対する県全体の意識醸成のための「若者の県内就職」を中学校生時から長崎への愛着と誇りを醸成する教育を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
91	熊本県	熊本県並びに熊本県菊池郡大津町並びに阿蘇郡南原村及び南阿蘇村並びに上益城郡益城町	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト	熊本県の全域	熊本地震の教訓等や復旧・復興に向けた地域の取組、想い等を国内外に発信するため、熊本地震により出現した震災遺構等を活用し、熊本地震の情報を発信する拠点や観光施設等とともに連携回廊型フィールドミュージアムの実現を図る。 回廊型フィールドミュージアムが提供する様々なコンテンツにより、今後の大規模観光へ備えた、防災意識の向上や防災体制の強化につなげ、安全・安心なまちづくりを目指す。さらに、教育旅行の再構築や新たな観光プログラムの提供などにより交流人口の拡大を図り、地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
92	熊本県	熊本県熊本市	持続可能な医療・福祉とコミュニティによるまちと創生プロジェクト	熊本県熊本市の全域	本事業は、アクティブシニア(元気な高齢者)をはじめ、ミドル世代の移住の受け皿ともなる「熊本市産COCORO」の導入を核として、様々な事業と連携を図り、誰もが安心して暮らせ、住みたくと思えるまちづくりを行うものとして、熊本地震の影響も加味し、加速化交付金事業の更なる展開を図るもの。	地方創生推進交付金	計画本文
93	熊本県	玉名市、山鹿市、菊池市及び熊本県玉名郡和水町	熊本県北インバウンド推進事業	玉名市、山鹿市、菊池市及び熊本県玉名郡和水町の全域	宿泊や飲食、交通、農業等幅広い分野での消費拡大に繋げるため、観光客の受け皿づくりや、滞在時間延長の取組、教育旅行の誘致、農産品の消費拡大、プロモーションツールの開発と海外展開等の取組を進める。 また、4市町と菊池川流域の米作りの歴史をテーマに文化庁に申請した「日本遺産」について、平成29年4月に認定を受けたことから、今後はそのブランド力を活かすとともに、日本遺産を活用した各種事業(地域活性化事業)とも連動を図りながら、相乗効果による観光客増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
94	熊本県	熊本県上天草市	遊ぶ×働く×移住する上天草関係人口創出事業	熊本県上天草市の全域	上天草ならではの資源を活用した「遊ぶ」「働く」キーワードに新たな切り口での観光誘客・移住施策を実施し、関係人口(住み・移住・定住人口)の拡大を目指す。また、地方創生を担う人材の確保・育成を実現し、持続可能なまちづくりに繋げる。具体的には、ワーケーション・事業を基盤として、ロケーションの情報発信(評判)を軸とした「ふるさと」事業を行うほか、それらを効率的かつ効果的に継続性をもって実施するため、まちづくり運営団体を設立し、地域・地方創生を担う人材の確保・育成等を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
95	熊本県	熊本県菊池郡大津町	スポーツ・文化コモンを主軸とした「大津町魅力発信」地域経済活性化プロジェクト	熊本県菊池郡大津町の全域	スポーツ・文化コモンを主軸とした新たな取り組みを使って熊本地震で被災した地域経済の創造的復興を実現することを目的とした計画。観光資源が豊富な大津町における最大の財産である「スポーツ施設」と「人」、新たに加わった「ONE PIECE(ワンピース)の等身大像(創出10周年)」のポテンシャルを最大限に活かしながら、県下で今までなかったスポーツ分野において県経済を力強く牽引するとともに、誰もが主役になれる魅力溢れる地域づくりを住民参加型の地方創生の形で持続可能な未来につながる地域を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
96	宮崎県	宮崎県	中山間の魅力再発見！ひなた移住・観光プロモーション事業	宮崎県の全域	民間企業や都市部の移住希望者と連携し、若い世代や女性の視点も踏まえた、地域での魅力的なライフスタイルをモデル化し、各種媒体での情報発信や都市部で開催するセミナーにおけるPRを行う。 また、神話・伝承、神楽など本県の歴史的文化資源を活用して、特に中山間地域における観光誘客や地域活性化につなげるため、古事記・日本書紀に描かれた日向神話を題材とした分かりやすい漫画本の制作や、首都圏での神楽公演の開催等により、観光誘客や移住・定住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
97	宮崎県	延岡市	地域経済の活力とソーシャルキャピタルの同時実現による、自立・持続可能なまちづくり計画	延岡市の全域	市内中山間地域と交通ネットワークで結ばれる駅まちエリアを将来のコンパクトシティの核となる中心市街地として形成するために、公共交通の結節点の利便性の向上や中心市街地としての賑わい創出を目的とした公益的複合施設の整備や、医療・福祉・商業等の生活サービス機能整備により、居住の誘進を図る。また、人口減少下のまちの経営を支える地域経済の成長、好循環拡大を目指す。サービス産業を中心とする中小企業者の生産性の向上、新陳代謝を実現するための課題に応じた取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
98	沖縄県	沖縄県	産業振興及び移住定住促進等による社会増大計画	沖縄県の全域	雇用の場の創出に向け、情報通信関連産業の高度化・多様化、人材の育成・確保に取り組みとともに、地域経済の活性化に向けた中小企業等への支援により県産品の販路拡大と地域ブランドの形成に取り組むほか、県内企業のワーク・ライフ・バランスを推進する。また、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向け、しじりんの環境整備、小さな拠点づくり、観光客や県民の安全・安心の確保等に取り組むほか、地域の共創・共創による地域づくり活動を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
99	その他	北海道及び北海道釧路市、釧路郡釧路町、厚岸郡厚岸町及び浜中町、川上郡標茶町及び弟子屈町、阿寒郡標尾村、白糠郡白糠町並びに東京都荒川区	北海道くしろ地域と東京特別区による関係醸成プロジェクト	北海道釧路市、釧路郡釧路町、厚岸郡厚岸町及び浜中町、川上郡標茶町及び弟子屈町、阿寒郡標尾村、白糠郡白糠町並びに東京都荒川区の全域	くしろ地域と荒川区が連携し、くしろ地域での暮らしの魅力を共有するフェア開催や、首都圏在住のインフルエンサーによる実践型情報発信セミナー及び同行ツアーの実施、くしろ地域産資材を使った関係づくりを目指したメニュー開発・販売、くしろ地域と荒川区をつなぐ「くしろ地域ファン受け入れ窓口」の設置等の事業を複合的に実施することにより、くしろ地域の交流人口・関係人口の増加による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
100	その他	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び香川郡いの町の	四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び香川郡いの町の全域	石籠山系エリアが有する各種資源群のポテンシャルを最大限に引き出し、泉城を越えた4市町村の連携の下、「浄化・癒し」をコンセプトに、「国内外の富裕層をターゲットとし、高い訴求力を持った集客コンテンツ」を構築させ、商品を自ら販売する機能を有する地域観光サービス統括会社「(株)四国西部DMC」(仮称)を設立する。このDMCは、地域の収益力向上に比例してDMCの収益力向上をもたらすビジネスモデルを確立することにより、地域にその収益を還元させ、地域の観光サービス産業の拡大と新たな雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
101	その他	佐賀県、佐賀県唐津市、伊万里市、武雄市、嬉野市及び有田町並びに長崎県、長崎県、長崎県佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、香浜市、五島市、西海市、豊後市、長与町、東彼杵町、川棚町及び波佐見町	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト	佐賀県及び長崎県の全域	長崎県では「まちがかわる」大型プロジェクトが複数進行している。これまでにない「まち」の大きな変化は、「まち」の魅力を高め、交流人口の拡大・地域の賑わいにつながり、観光消費額の増加や観光産業の雇用創出といった「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す。	地方創生推進交付金	計画本文
102	その他	大分県佐伯市及び宮崎県延岡市	「食」と「連携」による東九州バスケ化構想推進計画～海と大地を一心に～	大分県佐伯市及び宮崎県延岡市の全域	平成28年4月に東九州自動車道「北九州～延岡」が開通し、本格的な高速道路時代を迎える中、高速道路の無料区間で結ばれる佐伯市と延岡市は、新たな人の流れを呼び込む大きなチャンスを得ている。豊富な食資源を共有し、地域間連携においても牽力の深い両市が、フランス・スペイン両国に跨る「バスケット」の都市間・センバチ間の取り組みを参考に「食」をテーマとした地域づくり「東九州バスケ化構想」に取り組むことで、地域経済の好循環を生み出し、「食」によって多くの人が集う地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文